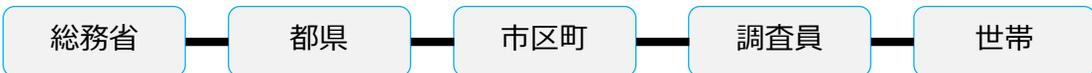


令和7年国勢調査第1次試験調査の概要

I 調査の目的

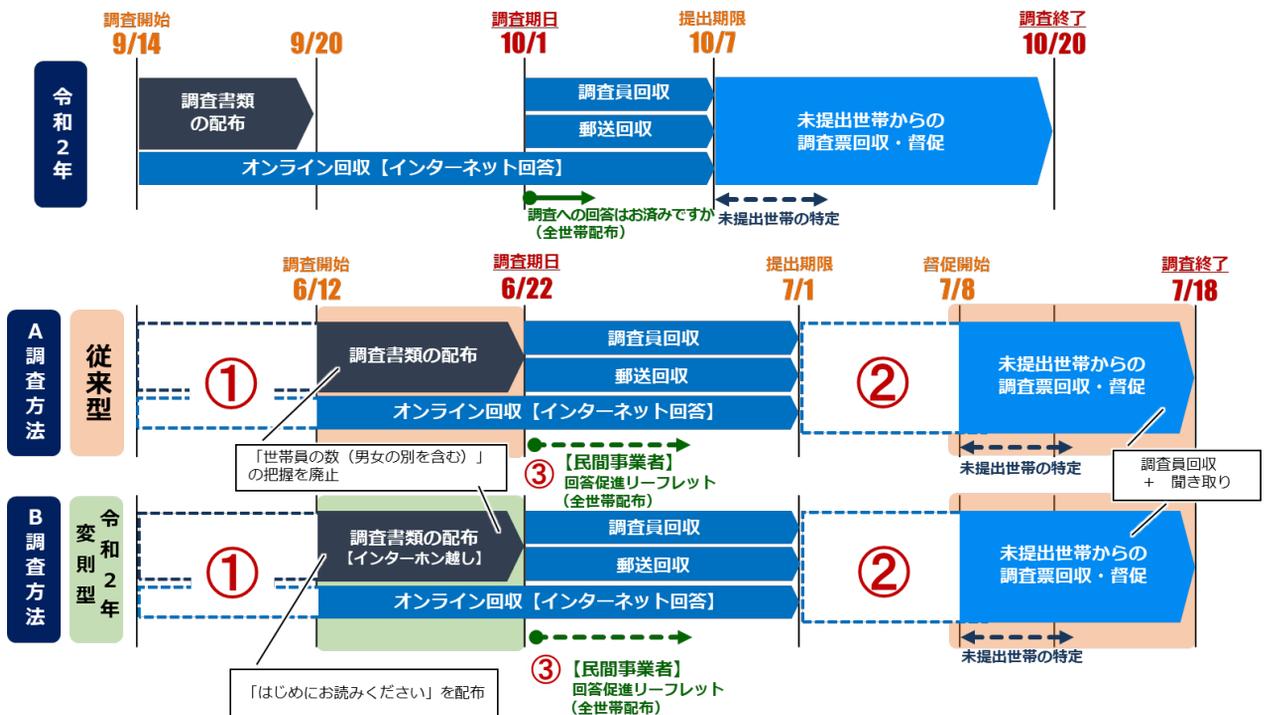
令和7年国勢調査実施計画の立案に当たり、調査環境の変化に対する確に対応するための調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

II 調査の概要

- 調査期日 令和4年6月22日（水）
- 調査対象 8都県16市区町 312調査区（1市区あたり24調査区、1町あたり12調査区）
調査日現在、対象調査区に常住する全ての人・世帯（約16,000世帯）
- 調査の流れ
 
- 調査事項 世帯員に関する事項：13項目
世帯に関する事項：4項目
- 調査方法 調査員が全世帯を訪問し、調査票等の調査書類一式を配布
調査票の回収は オンライン（インターネット回答）、郵送、調査員

III 主な検証事項と結果利用

- ◆ 調査スケジュールの見直し：下記①調査期日との近接化を図るため、調査書類の配布開始を1週間延期
下記②郵便事情を考慮し、提出期限～督促開始の期間を1週間確保
- ◆ 調査方法：従来型のA調査方法と非接触の令和2年変則型のB調査方法を比較し検証（下記）
- ◆ 調査員事務の軽減：下記③回答促進リーフレットの配布方法、提出期限の変更



- ◆ 調査票の設計：調査員記入欄の「世帯の種類」及び「住宅の建て方」を世帯記入欄に移行した場合の記入状況を検証。

→ 試験調査の実施状況を踏まえ、「令和7年国勢調査有識者会議」等において調査方法等の検討を行う。

令和7年国勢調査第1次試験調査 実施状況等結果の概要

本資料は、令和7年国勢調査実施計画の立案に向けて、調査環境の変化に対する確に対応するための調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的に、令和4年6月22日を調査期日として実施した「令和7年国勢調査第1次試験調査」の実施状況について、その結果の概要を取りまとめたものである。

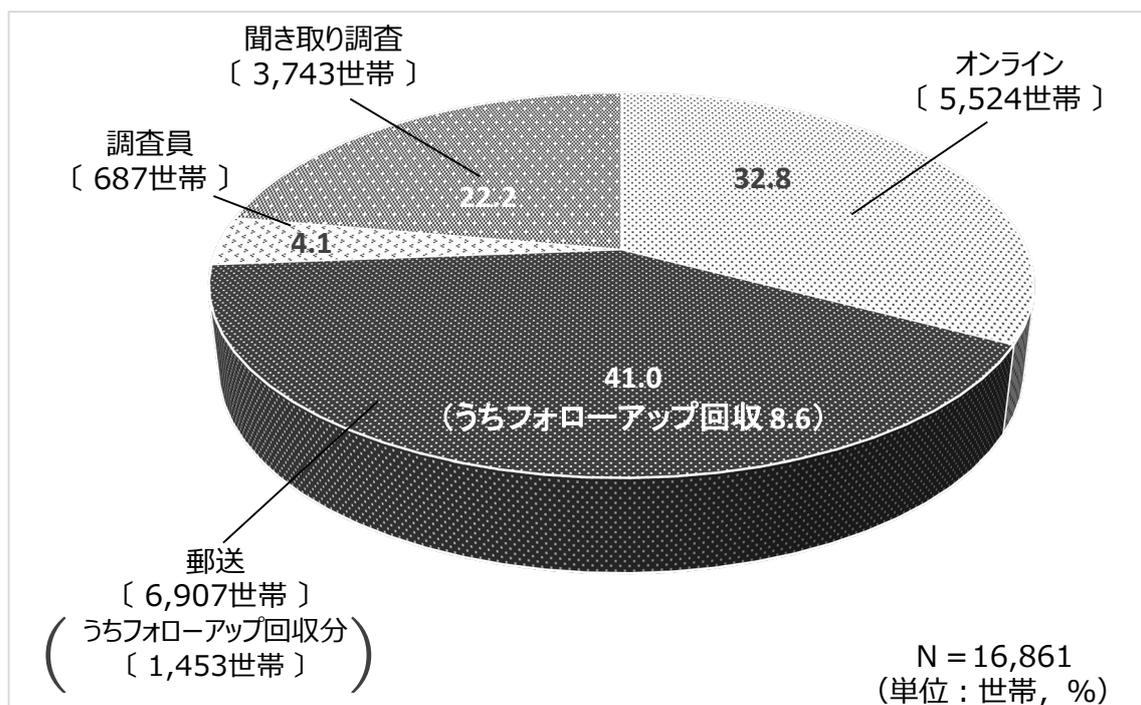
I 調査票の集計結果

第1 調査票の回収状況

1 全体の回収状況

調査対象世帯は、16,861世帯となっており、これを回収方法別にみると、オンライン回収は5,524世帯（調査対象世帯に占める割合32.8%）、当初回収分と督促事務開始日（7月8日）以降に調査票を回収（以下「フォローアップ回収」という。）した分を合わせた郵送回収は6,907世帯（同41.0%）、調査員回収は687世帯（同4.1%）、聞き取り世帯は3,743世帯（同22.2%）となっている。 《図1》

図1 回収方法別世帯数及び割合



2 調査方法別の回収状況

調査方法別に回答世帯数(オンライン、郵送又は調査員回答があった世帯をいう。以下同じ。)をみると、A調査方法の回答世帯数は6,674世帯(当該調査方法の対象世帯に占める割合78.3%)、B調査方法の回答世帯数は6,444世帯(同77.3%)となっている。

これを回収方法別にみると、A調査方法、B調査方法ともに、それぞれ郵送回収が 3,518世帯(同 41.2%)、3,389 世帯(同 40.7%)と、最も高くなっている一方で、調査員回収は、364世帯(同 4.3%)、323 世帯(3.9%)と最も低くなっている。回答世帯の割合をみると、A調査方法の方が高くなっている。市区町別にみても、市区町ごとにばらつきはあるものの、A調査方法が高い回答割合になっている。 《表1》

表1 調査方法，回収方法別世帯数及び割合

回収方法		総数	回答世帯			聞き取り調査 1)	(世帯, %)
			合計	オンライン	郵送		
調査方法							
(実数)	総数	16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743
	A調査方法(従来型)	8,529	6,674	2,792	3,518	364	1,855
	B調査方法(令和2年変速型)	8,332	6,444	2,732	3,389	323	1,888
(構成比)	総数	100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
	A調査方法(従来型)	100.0	78.3	32.7	41.2	4.3	21.7
	B調査方法(令和2年変速型)	100.0	77.3	32.8	40.7	3.9	22.7

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

3 世帯人員別の回収状況

世帯人員別の回収率をみると、回答世帯の割合は、世帯人員が2人以上の世帯では9割弱(当該世帯人員の調査対象世帯に占める割合)となっている。一方、単身世帯では、62.5%となっている。 《表2》

表2 世帯人員，回収方法別世帯数及び割合

回収方法		総数	回答世帯			聞き取り調査 1)	(世帯, %)
			合計	オンライン	郵送		
世帯人員							
(実数)	総数	16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743
	単身世帯	6,662	4,166	1,709	2,174	283	2,496
	世帯人員2人	4,759	4,256	1,490	2,553	213	503
	世帯人員3人	2,571	2,241	991	1,169	81	330
	世帯人員4人	1,905	1,633	860	695	78	272
	世帯人員5人以上	964	822	474	316	32	142
(構成比)	総数	100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
	単身世帯	100.0	62.5	25.7	32.6	4.2	37.5
	世帯人員2人	100.0	89.4	31.3	53.6	4.5	10.6
	世帯人員3人	100.0	87.2	38.5	45.5	3.2	12.8
	世帯人員4人	100.0	85.7	45.1	36.5	4.1	14.3
	世帯人員5人以上	100.0	85.3	49.2	32.8	3.3	14.7

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

4 世帯主の年齢階級別の回収状況

世帯主の年齢階級別に調査票の回収状況をみると、60歳未満ではオンライン回答した世帯の割合が4割以上(当該年齢階級の調査対象世帯に占める割合)を占めている。一方、60歳以上では、郵送提出している世帯の割合が他の年齢層に比べ高くなっている。

また、20歳代及び30歳代の聞き取り調査の割合が高く、40歳代以上は、年齢層が上がるにつれて、聞き取り調査の割合が低くなっている。

世帯人員別の回収状況をみても、同様の傾向となっている。

《表3》

表3 世帯人員, 世帯主の年齢階級, 回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

回収方法	(実数)						(構成比)					
	総数	回答世帯 合計	オンライン	郵送	調査員	聞き取り 調査 1)	総数	回答世帯 合計	オンライン	郵送	調査員	聞き取り 調査 1)
世帯人員	16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743	100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
世帯主の年齢階級												
総数	16,861	13,118	5,524	6,907	687	3,743	100.0	77.8	32.8	41.0	4.1	22.2
20歳未満	85	66	47	15	4	19	100.0	77.6	55.3	17.6	4.7	22.4
20歳代	1,270	807	591	193	23	463	100.0	63.5	46.5	15.2	1.8	36.5
30歳代	1,859	1,283	871	380	32	576	100.0	69.0	46.9	20.4	1.7	31.0
40歳代	2,498	1,932	1,235	657	40	566	100.0	77.3	49.4	26.3	1.6	22.7
50歳代	2,482	2,087	1,131	883	73	395	100.0	84.1	45.6	35.6	2.9	15.9
60歳代	2,467	2,264	857	1,322	85	203	100.0	91.8	34.7	53.6	3.4	8.2
70歳代	2,855	2,659	522	1,954	183	196	100.0	93.1	18.3	68.4	6.4	6.9
80歳以上	1,898	1,758	270	1,276	212	140	100.0	92.6	14.2	67.2	11.2	7.4
年齢「不詳」	1,447	262	0	227	35	1,185	100.0	18.1	0.0	15.7	2.4	81.9
単身世帯	6,662	4,166	1,709	2,174	283	2,496	100.0	62.5	25.7	32.6	4.2	37.5
20歳未満	80	62	46	13	3	18	100.0	77.5	57.5	16.3	3.8	22.5
20歳代	998	627	473	142	12	371	100.0	62.8	47.4	14.2	1.2	37.2
30歳代	735	410	294	107	9	325	100.0	55.8	40.0	14.6	1.2	44.2
40歳代	730	472	289	172	11	258	100.0	64.7	39.6	23.6	1.5	35.3
50歳代	754	569	286	268	15	185	100.0	75.5	37.9	35.5	2.0	24.5
60歳代	653	555	179	352	24	98	100.0	85.0	27.4	53.9	3.7	15.0
70歳代	792	704	66	561	77	88	100.0	88.9	8.3	70.8	9.7	11.1
80歳以上	738	656	76	466	114	82	100.0	88.9	10.3	63.1	15.4	11.1
年齢「不詳」	1,182	111	0	93	18	1,071	100.0	9.4	0.0	7.9	1.5	90.6
非単身世帯2)	10,199	8,952	3,815	4,733	404	1,247	100.0	87.8	37.4	46.4	4.0	12.2
20歳未満	5	4	1	2	1	1	100.0	80.0	20.0	40.0	20.0	20.0
20歳代	272	180	118	51	11	92	100.0	66.2	43.4	18.8	4.0	33.8
30歳代	1,124	873	577	273	23	251	100.0	77.7	51.3	24.3	2.0	22.3
40歳代	1,768	1,460	946	485	29	308	100.0	82.6	53.5	27.4	1.6	17.4
50歳代	1,728	1,518	845	615	58	210	100.0	87.8	48.9	35.6	3.4	12.2
60歳代	1,814	1,709	678	970	61	105	100.0	94.2	37.4	53.5	3.4	5.8
70歳代	2,063	1,955	456	1,393	106	108	100.0	94.8	22.1	67.5	5.1	5.2
80歳以上	1,160	1,102	194	810	98	58	100.0	95.0	16.7	69.8	8.4	5.0
年齢「不詳」	265	151	0	134	17	114	100.0	57.0	0.0	50.6	6.4	43.0

1) 調査票を回収することができず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

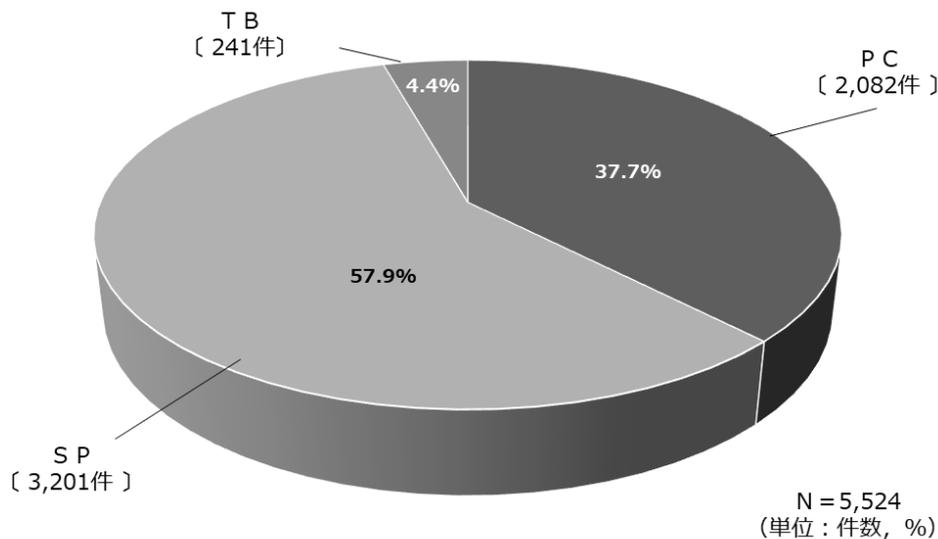
2) 世帯人員2人以上の世帯を指す

第2 オンライン調査による回答状況

1 電子調査票の端末別回答数

電子調査票の端末別の回答状況をみると、PCが2,082件（オンライン回答世帯に占める割合37.7%）、スマートフォン（以下「SP版」という。）が3,201件（同57.9%）、タブレット（以下「TB版」という。）が241件（同4.4%）となっている。 《図2》

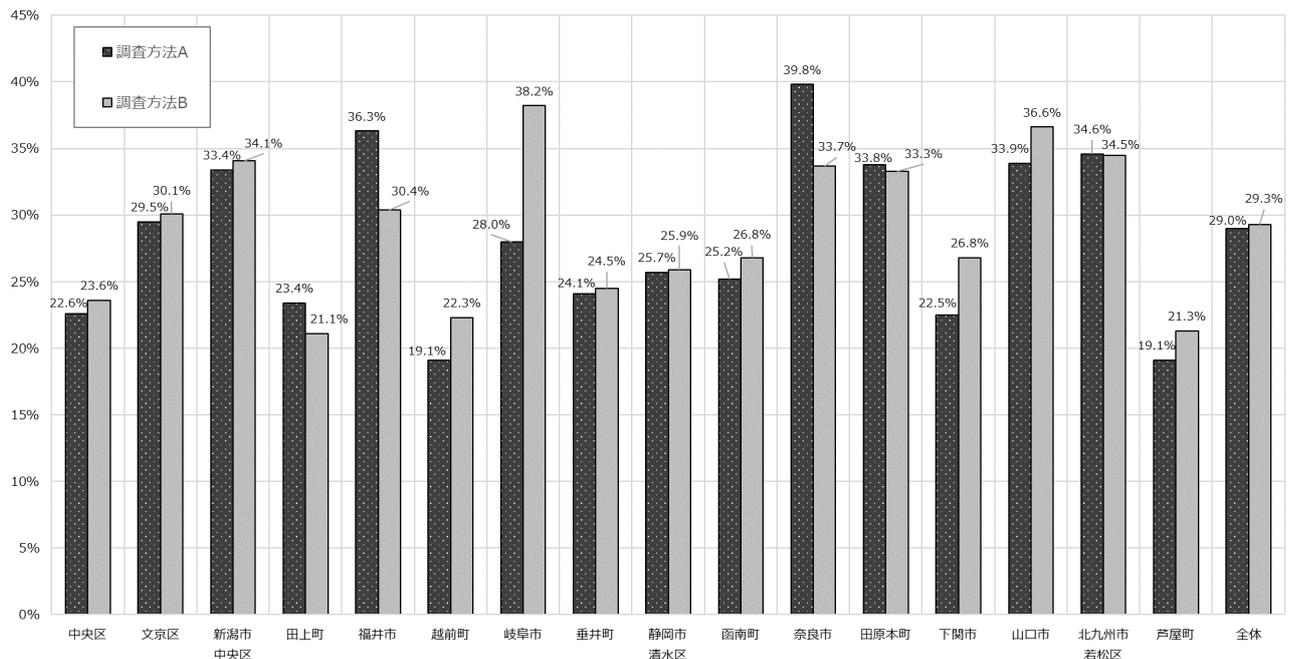
図2 電子調査票の端末別回答数及び割合



2 市区町別及び調査方法別の回答状況

調査方法別回答率は、調査方法Aが29.0%、調査方法Bが29.3%となっており、同程度のオンライン回答状況となっている。 《図3》

図3 調査方法別オンライン回答状況



第3 調査票の記入状況

1 調査事項別の記入状況

(1) 回収方法別の記入状況

調査事項別に記入状況をみると、記入不備のある割合は「本人の仕事の内容」が 8.3%と最も高くなっており、次いで「事業の内容」が 7.8%、「勤め先・業主などの名称」が 6.7%と続いている。

世帯記入欄に移行した「世帯の種類」及び「住宅の建て方」の記入状況をみると、それぞれ記入不備の割合は 1.8%、1.6%となっている。

なお、調査員回収には、回答の締切り日までにオンライン回答や郵送回答がされなかった世帯に督促を行って、調査員が回収したものが含まれることから、記入状況が全体的にやや悪くなっていると考えられる。

《表4》

表4 調査事項、回収方法別記入不備のある世帯及び世帯員の割合（総数）

(%)

調査事項	回収方法 記入不備の内容	合計								
		合計			郵送回収			調査員回収		
		エラーあり	記入漏れ	マルチ記入	エラーあり	記入漏れ	マルチ記入	エラーあり	記入漏れ	マルチ記入
第1面	世帯の種類	1.8	1.7	0.2	1.7	1.6	0.1	2.8	2.3	0.4
	世帯人員	1.7	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
	住居の種類	1.7	1.5	0.1	1.5	1.4	0.1	2.8	2.6	0.1
	住宅の建て方	1.6	1.3	0.3	1.6	1.3	0.3	1.7	1.5	0.2
	共同住宅の場合の階数	0.9	0.9	0.0	0.8	0.8	0.0	1.9	1.9	0.0
	男女の別	0.8	0.7	0.1	0.7	0.6	0.1	1.0	0.9	0.1
	世帯主との続き柄	0.9	0.7	0.2	0.9	0.7	0.2	1.3	1.2	0.1
	出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）	2.9	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	配偶者の有無	3.2	3.1	0.0	3.0	3.0	0.0	5.2	5.1	0.1
	国籍	0.9	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	1.6	1.6	0.0
	外国の場合の国名	3.4	3.4	0.0	0.8	0.8	0.0	22.2	22.2	0.0
	現在の住居における居住期間	1.6	1.2	0.3	1.4	1.0	0.3	3.7	3.3	0.4
	5年前の住居の所在地	1.1	1.1	0.0	1.1	1.0	0.0	2.0	2.0	0.0
	他の区・市町村の場合の区・市町村名	0.8	0.8	0.0	0.7	0.7	0.0	2.4	2.4	0.0
第2面	就業状態	2.9	2.1	0.8	2.5	1.8	0.7	6.6	5.4	1.2
	従業地又は通学地	4.2	3.8	0.4	4.0	3.6	0.4	6.6	6.6	0.0
	他の区・市町村の場合の区・市町村名	2.0	2.0	0.0	1.9	1.9	0.0	3.0	3.0	0.0
	従業上の地位	4.2	3.9	0.3	4.1	3.8	0.3	5.2	5.1	0.2
	勤め先・業主などの名称	6.7	6.7	0.0	6.5	6.5	0.0	9.0	9.0	0.0
	事業の内容	7.8	7.8	0.0	7.6	7.6	0.0	10.2	10.2	0.0
	本人の仕事の内容	8.3	8.3	0.0	8.1	8.1	0.0	11.4	11.4	0.0

1) フリー記入欄における記入の有無

(2) 調査方法別の記入状況

調査方法別に各調査事項の記入状況をみると、記入不備のある割合が最も高い事項は、A調査方法では「本人の仕事の内容」が8.8%、次いで「事業の内容」が8.6%、「勤め先・業主などの名称」が7.2%と続いている。また、B調査方法では「本人の仕事の内容」が7.8%、次いで「事業の内容」が6.9%、「勤め先・業主などの名称」が6.3%と続いている。A調査方法とB調査方法を比較すると、記入不備のある割合に大きな差はみられない。 《表5》

表5 調査事項、回収方法別記入不備のある世帯及び世帯員の割合（調査方法別）

(%)

調査事項		回収方法 記入不備の内容	合計			郵送回収			調査員回収		
			エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入	エラー あり	記入 漏れ	マルチ 記入
A 調査 方法	第 1 面	世帯の種類	1.9	1.7	0.2	1.8	1.6	0.1	2.5	2.2	0.3
		世帯人員	1.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
		住居の種類	1.6	1.4	0.2	1.5	1.4	0.1	1.9	1.6	0.3
		住宅の建て方	1.7	1.4	0.3	1.7	1.4	0.3	1.4	1.4	0.0
		共同住宅の場合の階数	0.9	0.9	0.0	0.8	0.8	0.0	3.8	3.8	0.0
		男女の別	0.9	0.8	0.1	0.8	0.8	0.1	1.6	1.3	0.3
		世帯主との続き柄	1.0	0.8	0.2	0.9	0.7	0.2	1.4	1.4	0.0
		出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）	3.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0
		配偶者の有無	3.4	3.3	0.0	3.2	3.2	0.0	5.3	5.2	0.1
		国籍	0.9	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	1.4	1.4	0.0
		外国の場合の国名 1)	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
	現在の住居における居住期間	1.7	1.3	0.3	1.5	1.1	0.3	3.8	3.2	0.5	
	5年前の住居の所在地	1.3	1.3	0.0	1.1	1.1	0.0	2.7	2.7	0.0	
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	第 2 面	就業状態	2.9	2.2	0.7	2.3	1.7	0.6	8.0	7.1	0.9
		従業地又は通学地	4.4	4.1	0.3	4.2	3.8	0.4	7.3	7.3	0.0
		他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	1.6	1.6	0.0	1.5	1.5	0.0	3.5	3.5	0.0
		従業上の地位	4.2	3.7	0.4	3.9	3.5	0.4	7.6	7.2	0.4
		勤め先・業主などの名称 1)	7.2	7.2	0.0	7.0	7.0	0.0	9.0	9.0	0.0
事業の内容 1)		8.6	8.6	0.0	8.5	8.5	0.0	10.5	10.5	0.0	
本人の仕事の内容 1)		8.8	8.8	0.0	8.5	8.5	0.0	12.6	12.6	0.0	
B 調査 方法	第 1 面	世帯の種類	1.8	1.6	0.2	1.7	1.5	0.1	3.1	2.5	0.6
		世帯人員	1.6	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
		住居の種類	1.8	1.6	0.1	1.6	1.4	0.1	3.7	3.7	0.0
		住宅の建て方	1.5	1.2	0.3	1.4	1.1	0.3	1.9	1.6	0.3
		共同住宅の場合の階数	0.8	0.8	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		男女の別	0.6	0.5	0.1	0.6	0.5	0.1	0.4	0.4	0.0
		世帯主との続き柄	0.8	0.6	0.2	0.8	0.6	0.2	1.2	0.9	0.3
		出生の年月（元号・西暦・年月日が規定値か）	2.9	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
		配偶者の有無	3.0	2.9	0.0	2.8	2.8	0.0	5.1	4.9	0.1
		国籍	0.8	0.8	0.0	0.7	0.7	0.0	1.7	1.7	0.0
		外国の場合の国名 1)	6.1	6.1	0.0	1.8	1.8	0.0	30.0	30.0	0.0
	現在の住居における居住期間	1.5	1.1	0.3	1.3	0.9	0.3	3.6	3.3	0.3	
	5年前の住居の所在地	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.2	1.2	0.0	
	他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	0.6	0.6	0.0	0.3	0.3	0.0	5.7	5.7	0.0	
	第 2 面	就業状態	2.9	2.0	0.9	2.7	1.9	0.8	5.1	3.5	1.6
		従業地又は通学地	4.0	3.6	0.4	3.9	3.4	0.4	5.9	5.9	0.0
		他の区・市町村の場合の区・市町村名 1)	2.3	2.3	0.0	2.3	2.3	0.0	2.5	2.5	0.0
		従業上の地位	4.2	4.0	0.2	4.3	4.1	0.2	3.2	3.2	0.0
		勤め先・業主などの名称 1)	6.3	6.3	0.0	6.1	6.1	0.0	9.1	9.1	0.0
事業の内容 1)		6.9	6.9	0.0	6.7	6.7	0.0	9.9	9.9	0.0	
本人の仕事の内容 1)		7.8	7.8	0.0	7.6	7.6	0.0	10.3	10.3	0.0	

1) フリー記入欄における記入の有無

II 世帯アンケートの集計結果

1 回答者について

令和7年国勢調査第1次試験調査の世帯アンケートは、調査対象世帯(16,861世帯)全てに実施しており、このうち紙のアンケートが5,946世帯、オンラインアンケートが1,193世帯、合計7,139世帯から回答(回答率42.3%)があった。回答者を男女別にみると、男性が3,278人(総数に占める割合45.9%)、女性が3,760人(同52.7%)となっている。

また、回答者の割合を年齢階級別にみると、「70歳以上」が37.5%と最も高く、次いで「60歳代」(21.9%)、「50歳代」(16.7%)などとなっており、高い年齢層において高い割合となっている。

《表6、参考表》

表6 男女、年齢階級別回答者数及び割合

(人, %)

男女	(実数)				(構成比1)				(構成比2)			
	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」
年齢階級												
総数	7,139	3,278	3,760	101	100.0	45.9	52.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳代	272	125	147	0	100.0	46.0	54.0	0.0	3.8	3.8	3.9	0.0
30歳代	499	199	299	1	100.0	39.9	59.9	0.2	7.0	6.1	8.0	1.0
40歳代	847	351	496	0	100.0	41.4	58.6	0.0	11.9	10.7	13.2	0.0
50歳代	1,189	477	712	0	100.0	40.1	59.9	0.0	16.7	14.6	18.9	0.0
60歳代	1,566	820	744	2	100.0	52.4	47.5	0.1	21.9	25.0	19.8	2.0
70歳以上	2,679	1,304	1,356	19	100.0	48.7	50.6	0.7	37.5	39.8	36.1	18.8
年齢「不詳」	87	2	6	79	100.0	2.3	6.9	90.8	1.2	0.1	0.2	78.2

※「20歳代」には20歳未満を含む(以下同様)

参考表 男女、市区町別回答者数及び割合

(人, %)

男女	(実数)				(構成比1)				(構成比2)			
	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」	総数	男	女	性別「不詳」
市区町												
総数	7,139	3,278	3,760	101	100.0	45.9	52.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
東京都 中央区	382	166	215	1	100.0	43.5	56.3	0.3	5.4	5.1	5.7	1.0
文京区	403	190	207	6	100.0	47.1	51.4	1.5	5.6	5.8	5.5	5.9
新潟県 新潟市中央区	490	211	272	7	100.0	43.1	55.5	1.4	6.9	6.4	7.2	6.9
田上町	385	207	173	5	100.0	53.8	44.9	1.3	5.4	6.3	4.6	5.0
福井県 福井市	591	285	298	8	100.0	48.2	50.4	1.4	8.3	8.7	7.9	7.9
越前町	246	128	118	0	100.0	52.0	48.0	0.0	3.4	3.9	3.1	0.0
岐阜県 岐阜市	518	217	294	7	100.0	41.9	56.8	1.4	7.3	6.6	7.8	6.9
垂井町	370	182	187	1	100.0	49.2	50.5	0.3	5.2	5.6	5.0	1.0
静岡県 静岡市清水区	525	220	302	3	100.0	41.9	57.5	0.6	7.4	6.7	8.0	3.0
函南町	302	152	150	0	100.0	50.3	49.7	0.0	4.2	4.6	4.0	0.0
奈良県 奈良市	552	243	297	12	100.0	44.0	53.8	2.2	7.7	7.4	7.9	11.9
田原本町	305	161	139	5	100.0	52.8	45.6	1.6	4.3	4.9	3.7	5.0
山口県 下関市	413	181	229	3	100.0	43.8	55.4	0.7	5.8	5.5	6.1	3.0
山口市	592	284	304	4	100.0	48.0	51.4	0.7	8.3	8.7	8.1	4.0
福岡県 北九州市若松区	395	185	208	2	100.0	46.8	52.7	0.5	5.5	5.6	5.5	2.0
芦屋町	326	144	178	4	100.0	44.2	54.6	1.2	4.6	4.4	4.7	4.0
市区町村「不詳」	344	122	189	33	100.0	35.5	54.9	9.6	4.8	3.7	5.0	32.7

2 調査の方法について

(1) 調査書類の受取方法

8 ページから 12 ページまでは、次の条件で集計した 5451 世帯を集計対象とする。

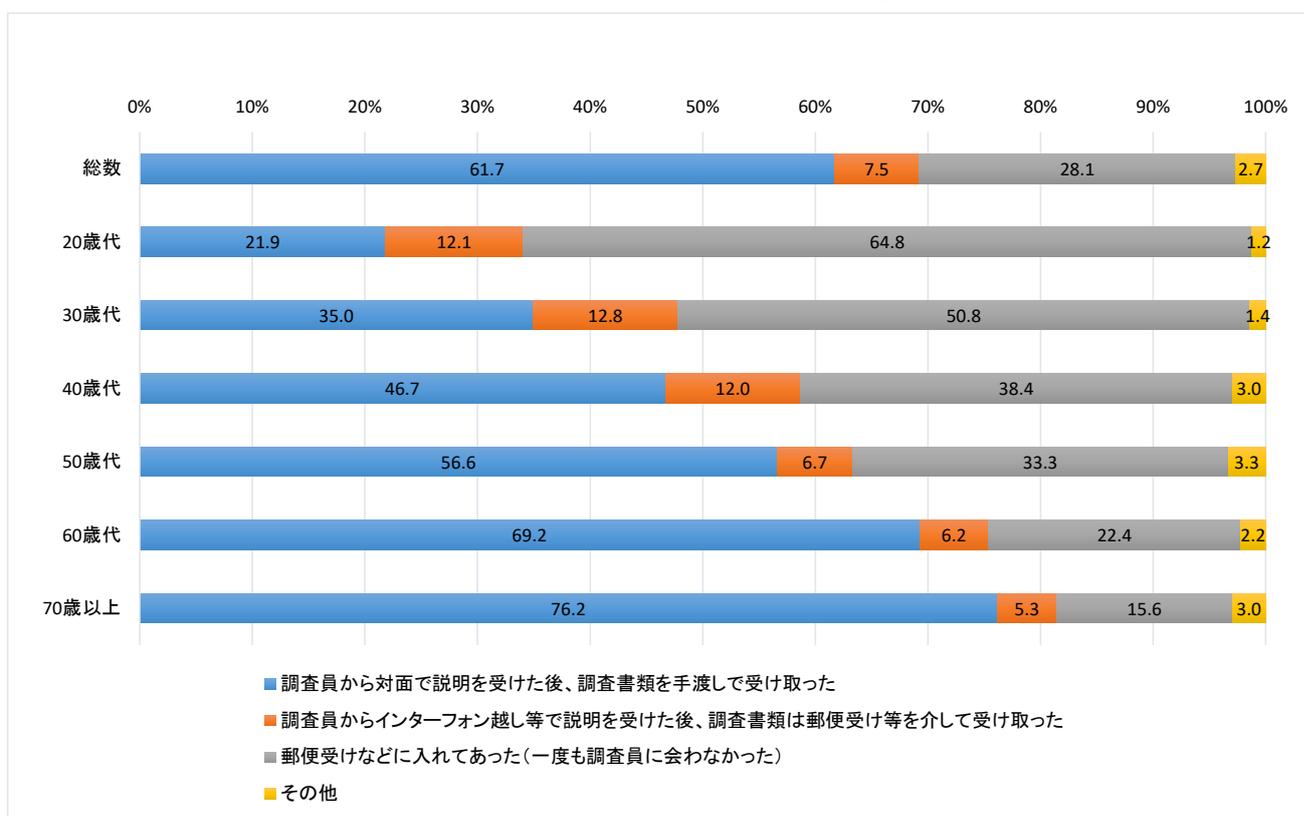
アンケートの種類：紙のアンケートとオンラインアンケート

集計条件：次の項目から、不詳を除いたもの。

① 市区町村コード、②調査書類の受取方法、③性別、④年齢、⑤住宅の建て方

- 調査書類の受取方法別にみると、若年層では「郵便受けなどに入れてあった(一度も調査員に会わなかった)」の割合(当該年齢階級の調査対象世帯に占める割合)が高く、一方で、高齢層では「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が高くなっている。調査方法別にみても、同様の傾向となっている。 《図4》

図4 年齢階級、調査書類の受取方法別回答者割合(調査方法合計)



「その他」の内容：『調査員から説明を受けた後、後日ポストに入っていた』 など

○ 住宅の建て方別に調査書類の受取方法をみると、「一戸建」では、年齢層を問わず、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が高くなっている。

「共同住宅」では、「郵便受けなどに入れてあった(一度も調査員に会わなかった)」の割合が、概ね全ての年齢階級で最も高くなっている。また、60歳以上では、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が4割前後と他の年齢階級より高くなっている。

《図5》

図5 年齢階級、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合（一戸建）

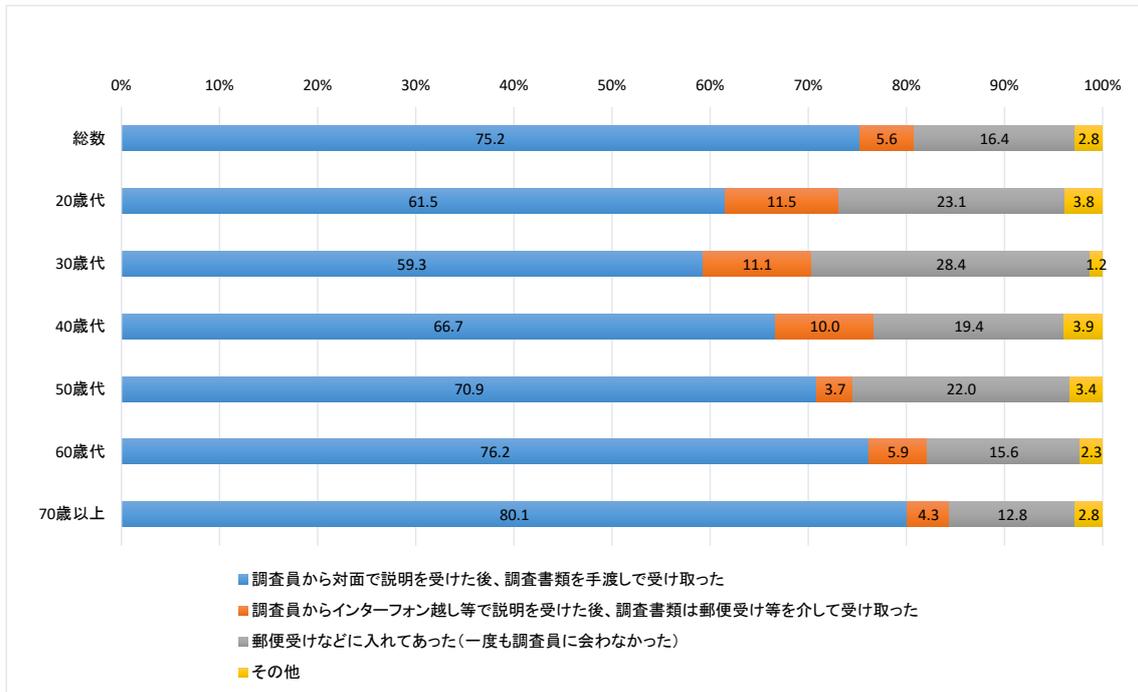
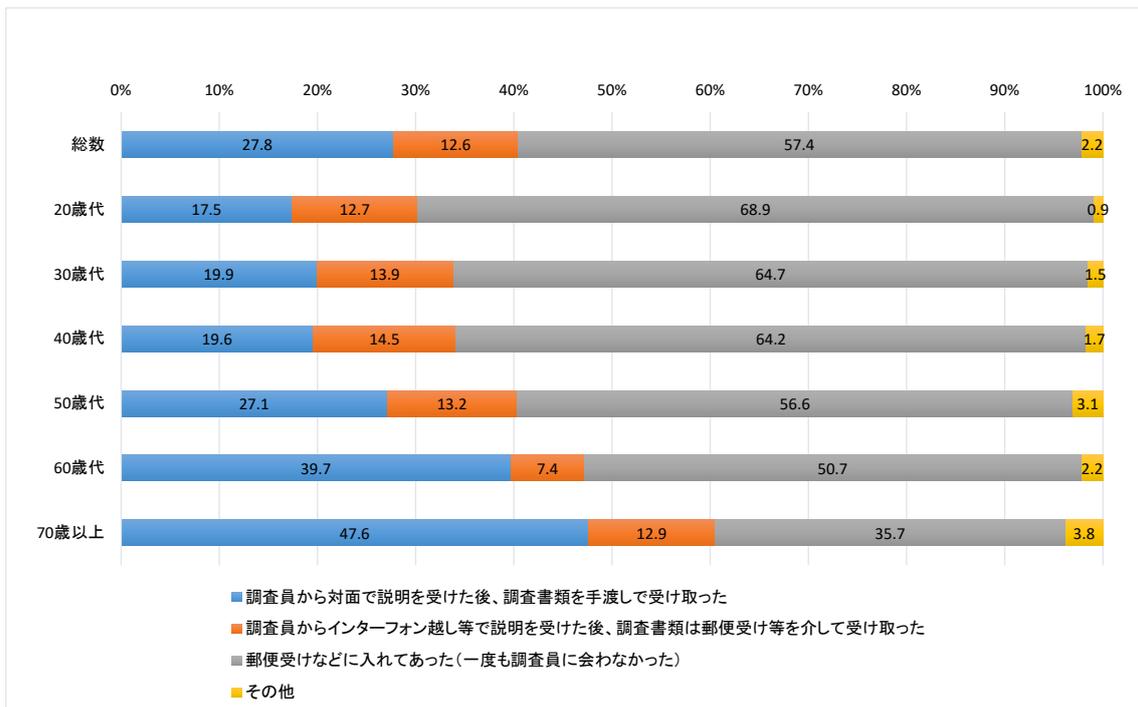


図5 年齢階級、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合（共同住宅）



- 「一戸建」について、調査方法別に受取方法をみると、調査方法によらず、どの年齢階級であっても、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」の割合が高くなっているが、若年ではその比率が低い傾向になっている。 《図6》

図6 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(A調査方法の「一戸建」)

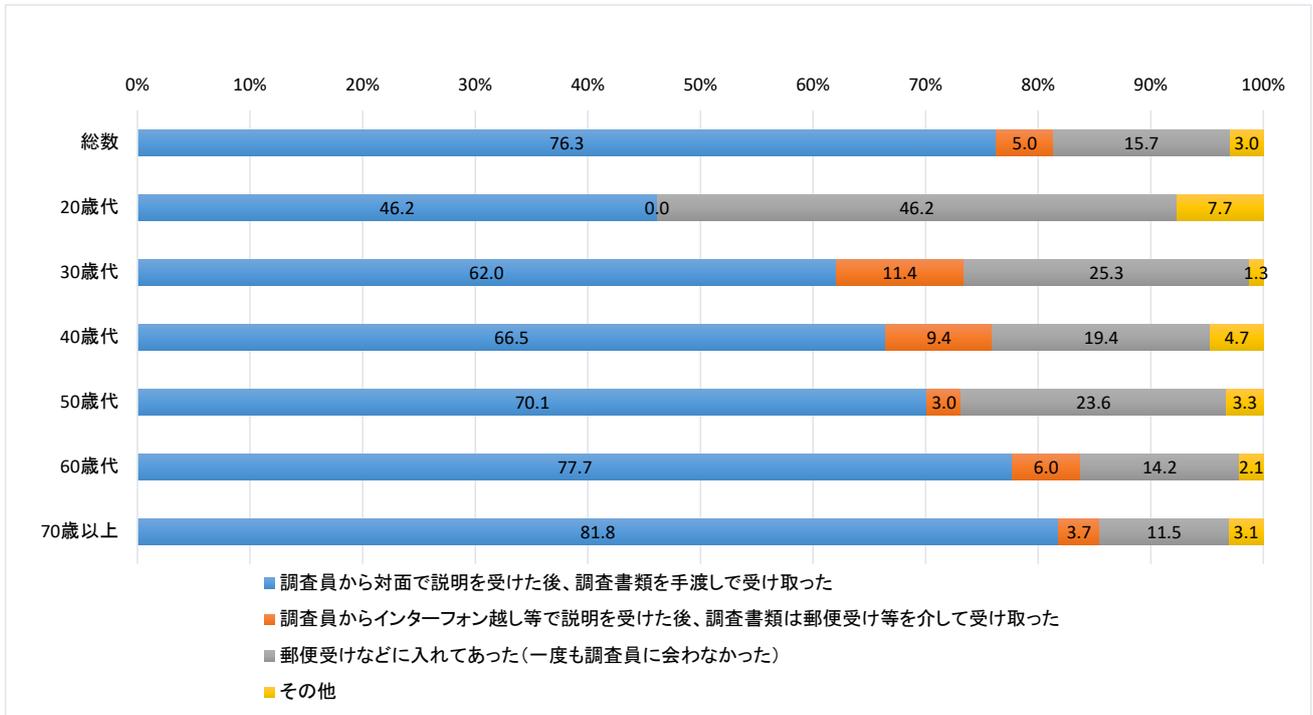
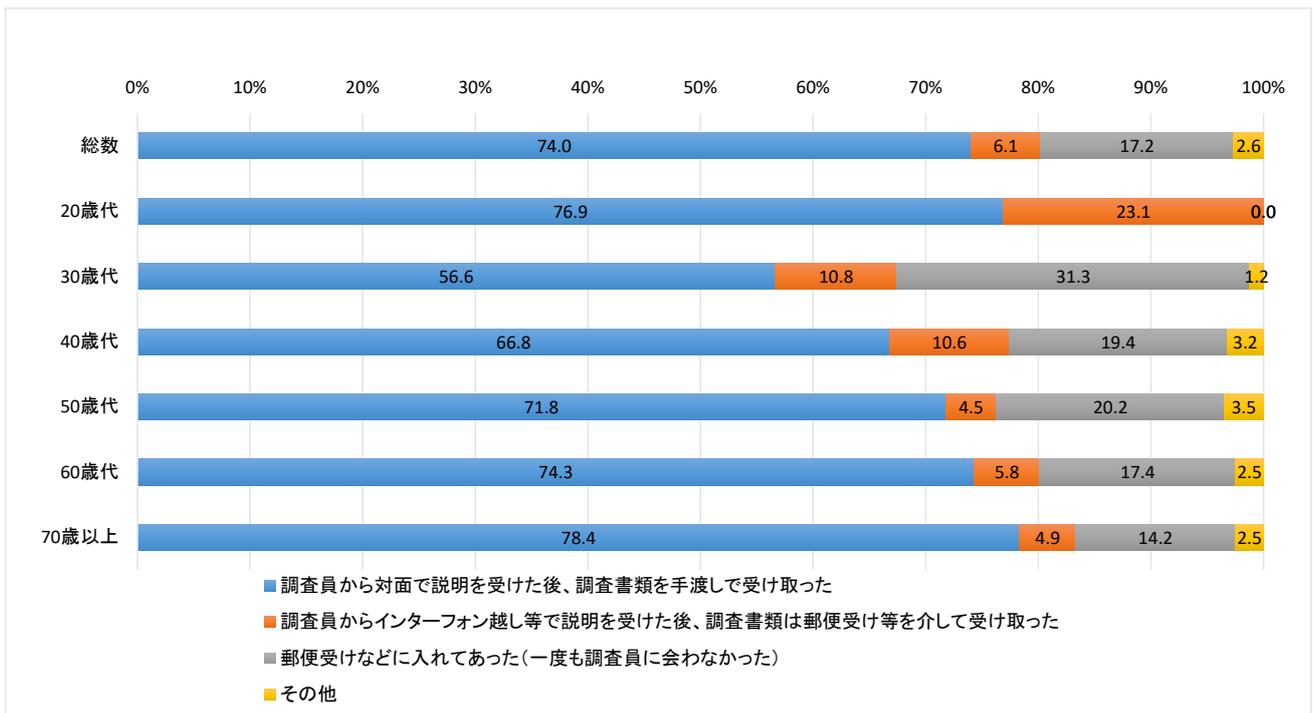


図6 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(B調査方法の「一戸建」)



- 「共同住宅」について、調査方法別に受取方法をみると、調査方法によらず、どの年齢階級であっても、「郵便受けなどに入れてあった(一度も調査員に会わなかった)」の割合が概ね高くなっている。また、B調査方法の方が、「調査員から対面で説明を受けた後、調査書類を手渡しで受け取った」以外の割合が高くなっている。 《図7》

図7 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(A調査方法の「共同住宅」)

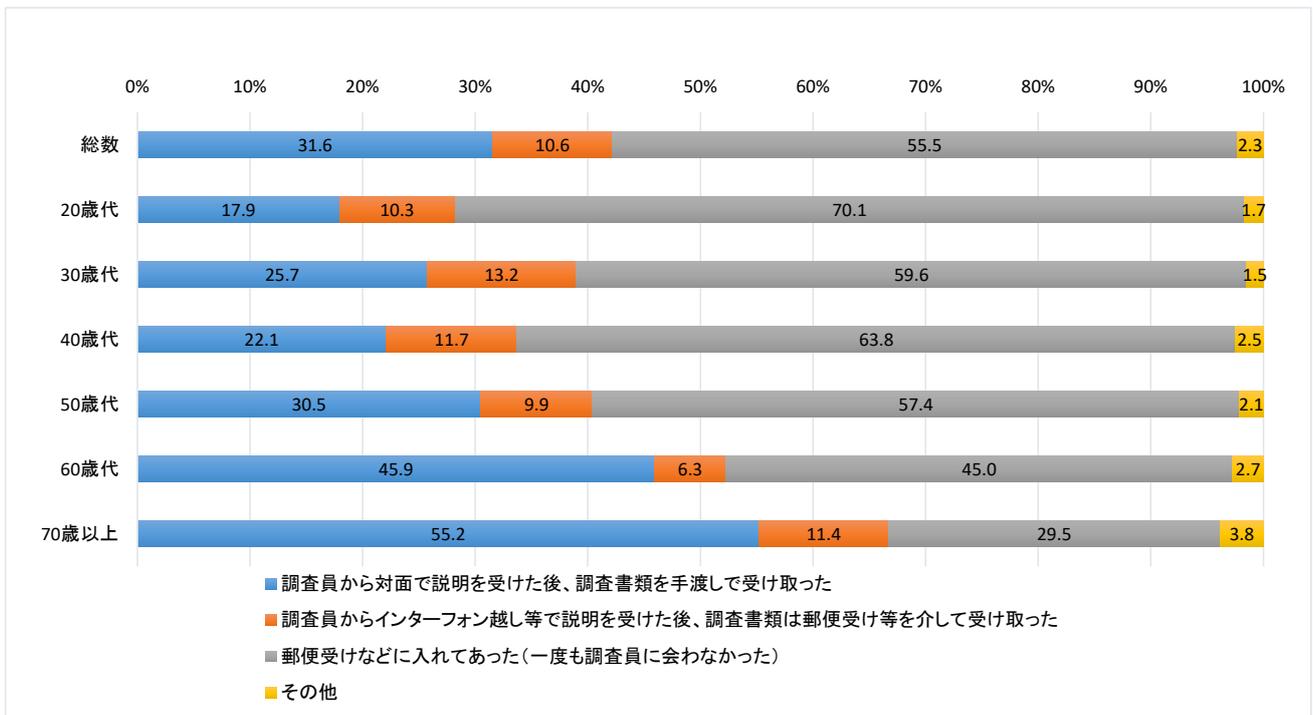
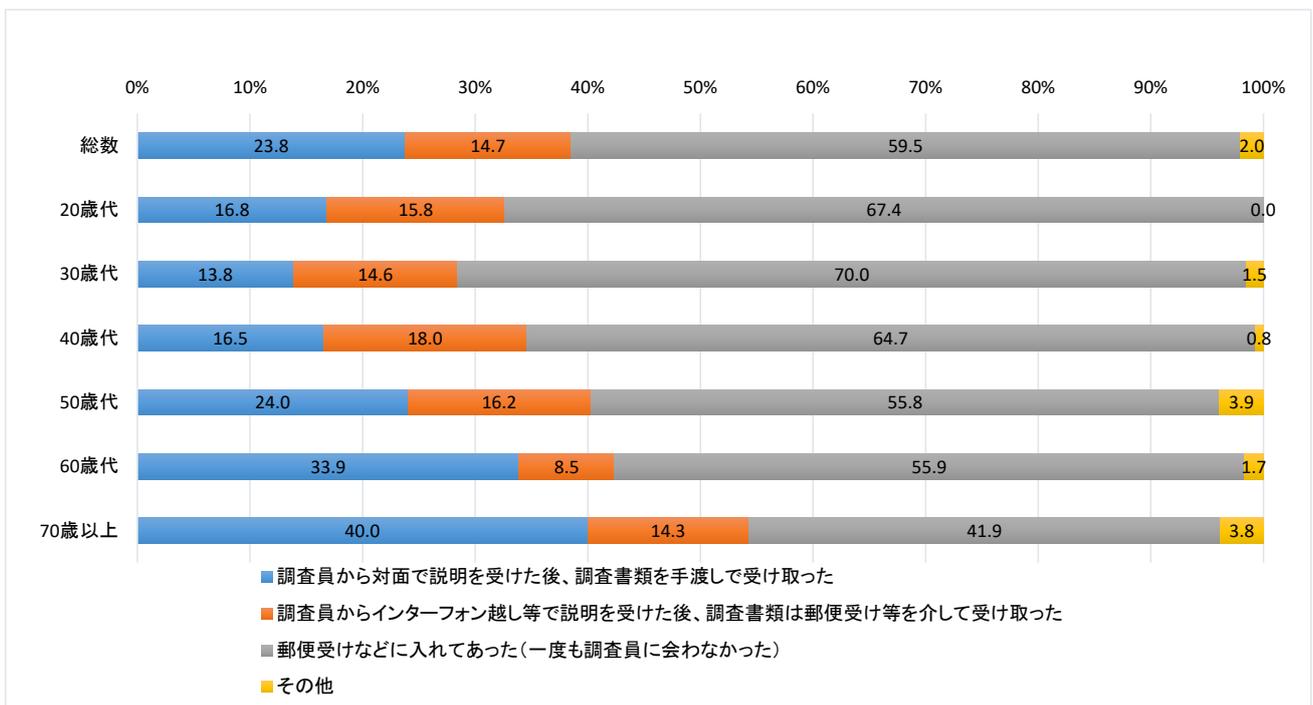


図7 年齢階級、住宅の建て方、調査方法、調査書類の受取方法別回答者割合
(B調査方法の「共同住宅」)



○ 調査書類の受取方法について、住宅の建て方別にどう感じたかをみると、対面で説明を受けた世帯では、「不都合や不便は感じなかった」と「対面で説明を聞き、調査書類を受け取ることが望ましい」を合わせた割合（当該受取方法の調査対象世帯に占める割合）は、「一戸建」では 86.6%、「共同住宅」では 73.0%となっており、インターフォン越し等で説明を受けた世帯では、「不都合や不便は感じなかった」と「対面しないで説明を聞き、調査書類を受け取ることが望ましい」を合わせた割合は、「一戸建」では 78.4%、「共同住宅」では 68.1%となっている。また、郵便受けなどに入れてあった世帯では、「不都合や不便は感じなかった」と「事前説明は不要なので、調査書類を郵便受けなどに入れてあることが望ましい」を合わせた割合は、「一戸建」では 88.2%、「共同住宅」では 93.3%となっている。 《図8》

図8 どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(調査方法合計の「一戸建」)

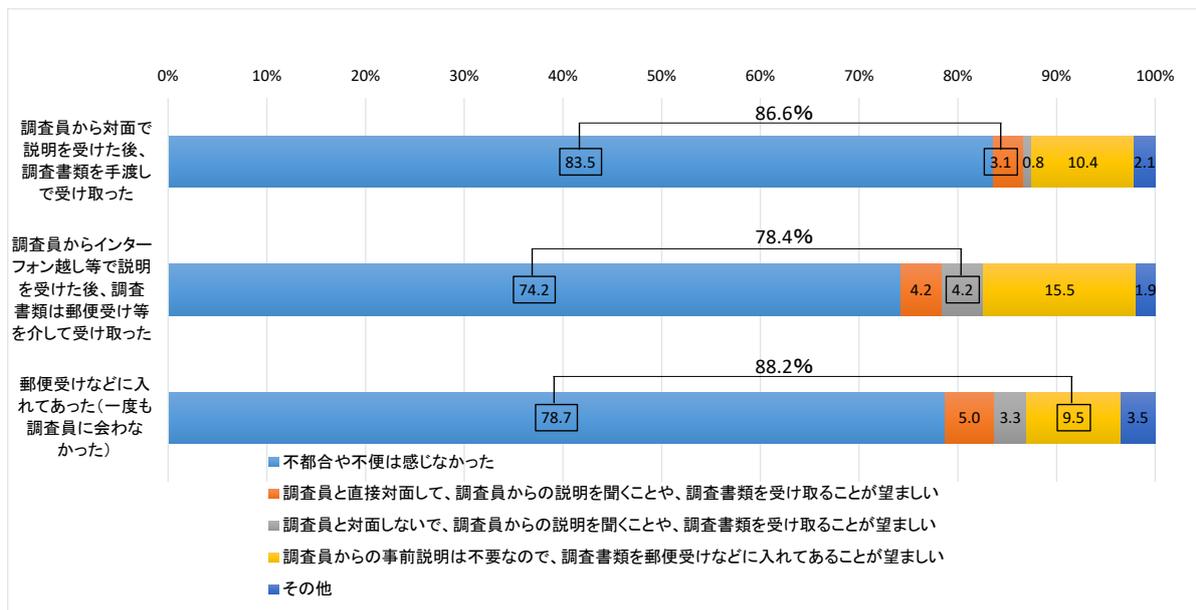
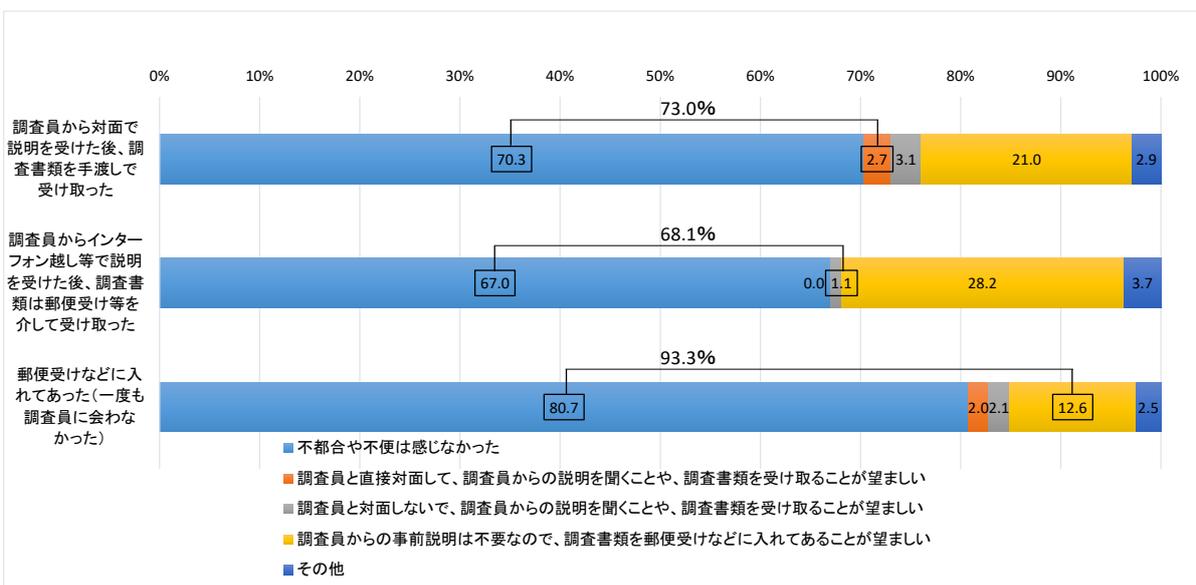


図8 どう感じたか、住宅の建て方、調査書類の受取方法別回答者割合
(調査方法合計の「共同住宅」)



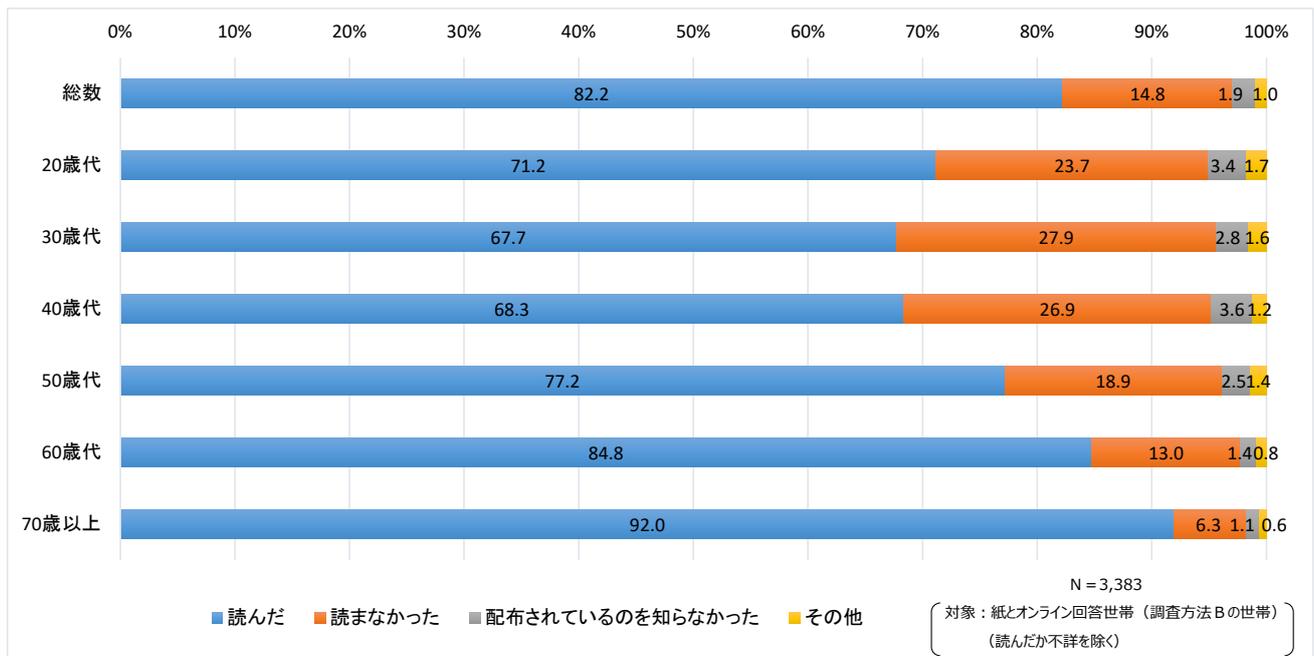
(2) 「はじめにお読みください」について

調査書類のうち「はじめにお読みください」を読んだかをみると、「読んだ」と回答した割合が82.2%と最も高く、次いで「読まなかった」と回答した割合が14.8%となっている。

また、「読んだ」と回答した割合を年齢階級別にみると、概ね全ての年齢層で高い割合となっている。

《図9》

図9 年齢階級、「はじめにお読みください」を読んだか別回答者割合



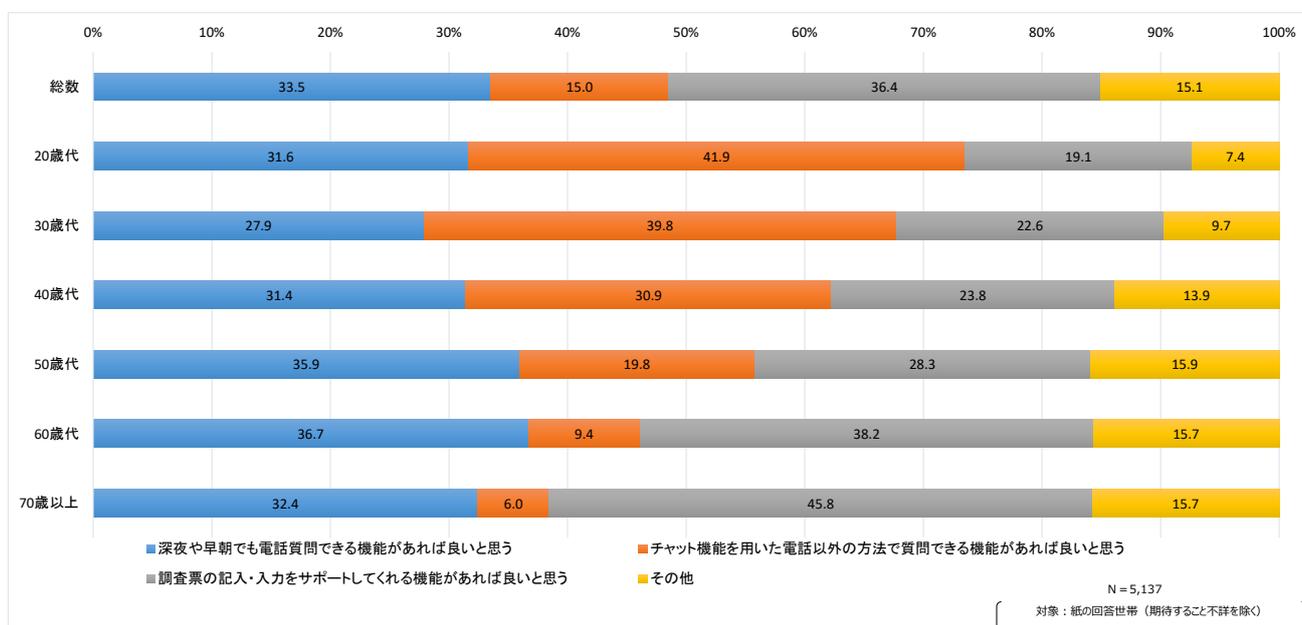
(3) コールセンターの設置

コールセンターにどのようなことを期待しているかをみると、「調査票の記入・入力をサポートしてくれる機能があれば良いと思う」と回答した割合が 36.4%と最も高く、次いで「深夜や早朝でも電話質問できる機能があれば良いと思う」と回答した割合が 33.5%、「チャット機能を用いた電話以外の方法で質問できる機能があれば良いと思う」と回答した割合が 15.0%となっている。

また、「調査票の記入・入力をサポートしてくれる機能があれば良いと思う」と回答した割合を年齢階級別にみると、高い年齢層で高い割合となっている。一方で、「チャット機能を用いた電話以外の方法で質問できる機能があれば良いと思う」の割合をみると、低い年齢層で高い割合となっている。

《図 10》

図 10 年齢階級、コールセンターに期待すること別回答者割合



「その他」の内容：『電話がつながりやすくしてほしい』など

3 調査事項について

(1) 「世帯の種類」

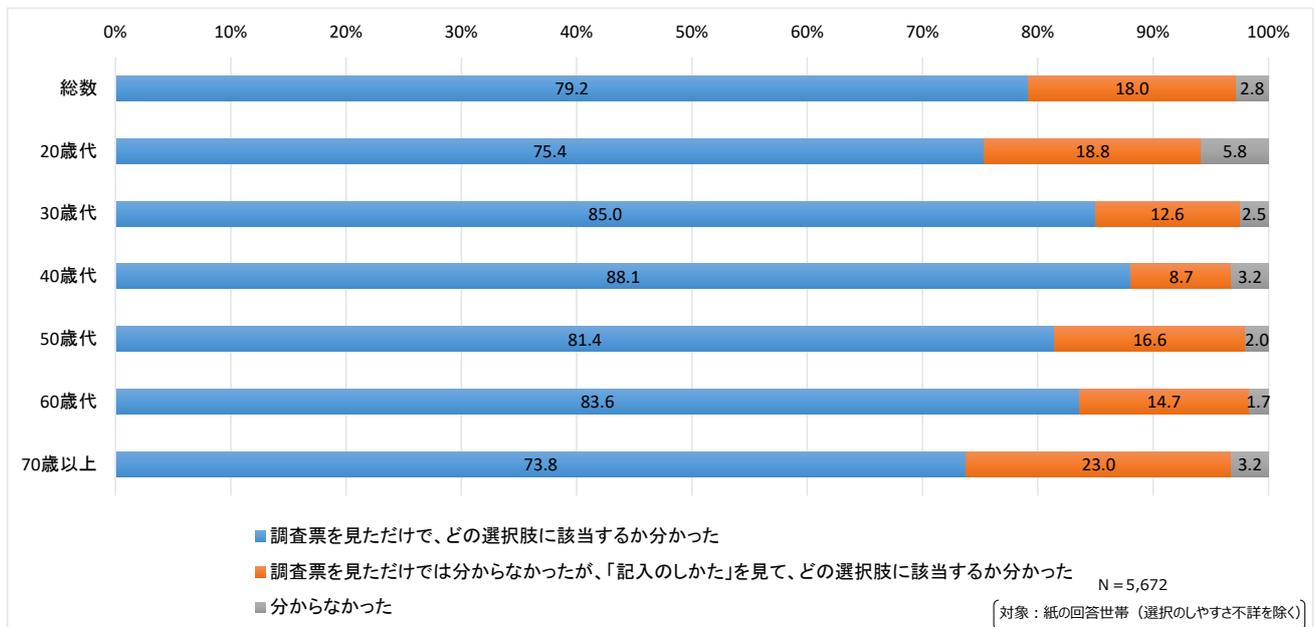
「世帯の種類」について、自身の世帯がどの選択肢に該当するか分かるかをみると、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が 79.2%と最も高く、次いで「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が 18.0%となっている。

また、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合を年齢階級別にみると、全ての年齢層で 80%前後の回答割合となっている。

「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」を合わせると、全ての年齢階級で、90%以上が「どの選択肢に該当するか分かった」と回答している。

《図 11》

図 11 年齢階級、世帯の種類の記事のしやすさ別回答者割合



(参考) 調査票の選択肢

世帯の種類				
一般世帯 (一人世帯 会社等の 独身寮の入居者を含む)	学校の寮・ 寄宿舎の 学生・生徒	病院・療養所 の入院者	老人ホーム等 の社会施設 の入所者	その他
○	○	○	○	○

(2) 「住宅の建て方」

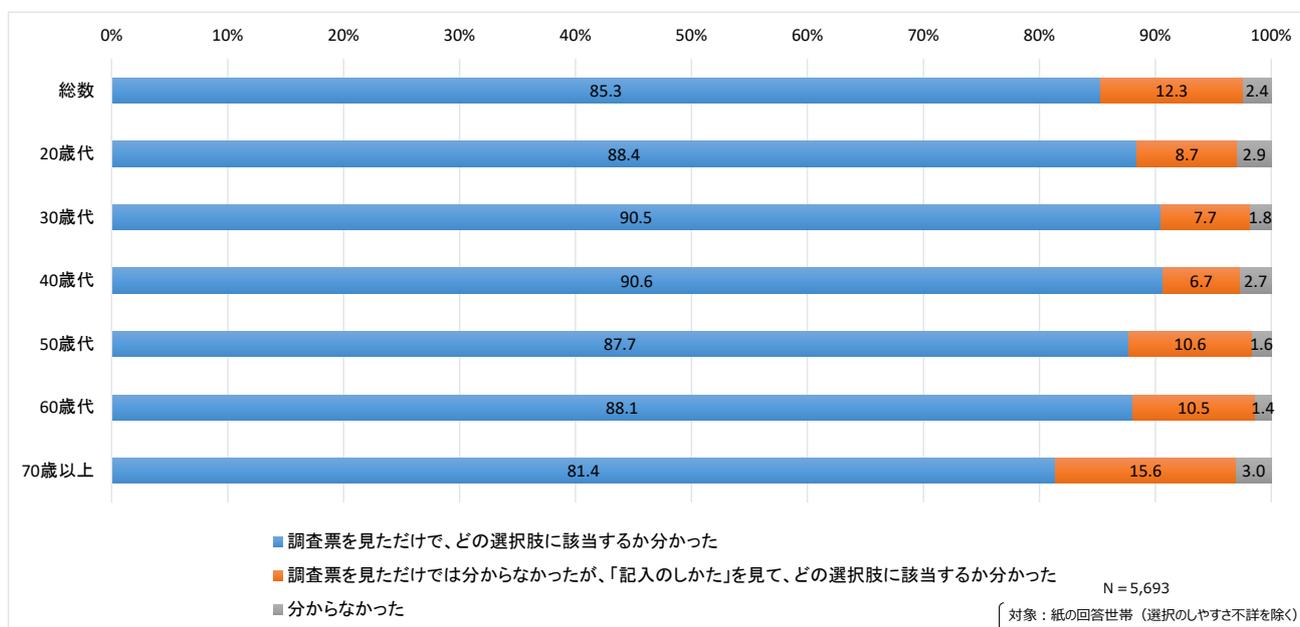
「住宅の建て方」について、自身の世帯がどの選択肢に該当するか分かるかをみると、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が 85.3%と最も高く、次いで、「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合が 12.3%となっている。

また、「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と回答した割合を年齢階級別にみると、全ての年齢層で 90%前後の回答割合となっている。

「調査票を見ただけで、どの選択肢に該当するか分かった」と「調査票を見ただけでは分からなかったが、「記入のしかた」を見て、どの選択肢に該当するか分かった」を合わせると、全ての年齢階級で、90%以上が「どの選択肢に該当するか分かった」と回答している。

《図 12》

図 12 年齢階級、住宅の建て方の記入のしやすさ別回答者割合



(参考) 調査票の選択肢



Ⅲ 民間事業者による郵送提出調査票受付の実施状況

1 業務の概要

(1) 業務内容

世帯から郵送提出された調査票について、市区町村コード等の情報を入力した郵送提出受付データを調査実施自治体にメール送付するとともに、受け付けた封筒を市区町別に仕分けのうえ、郵送するものである。

※ 本件業務においては、試験調査として実施したため、土日祝日は稼働しないこととしている。

(2) 実施期間

令和4年6月15日（水）～7月28日（木）

(3) 受託業者

株式会社DNPデータテクノ

2 郵送提出状況、受付整理及びQRコード読み取りに係る処理状況

実施期間中の郵送提出件数※ 6,216件（調査対象世帯に占める割合38.1%）

※民間サポートに提出された件数

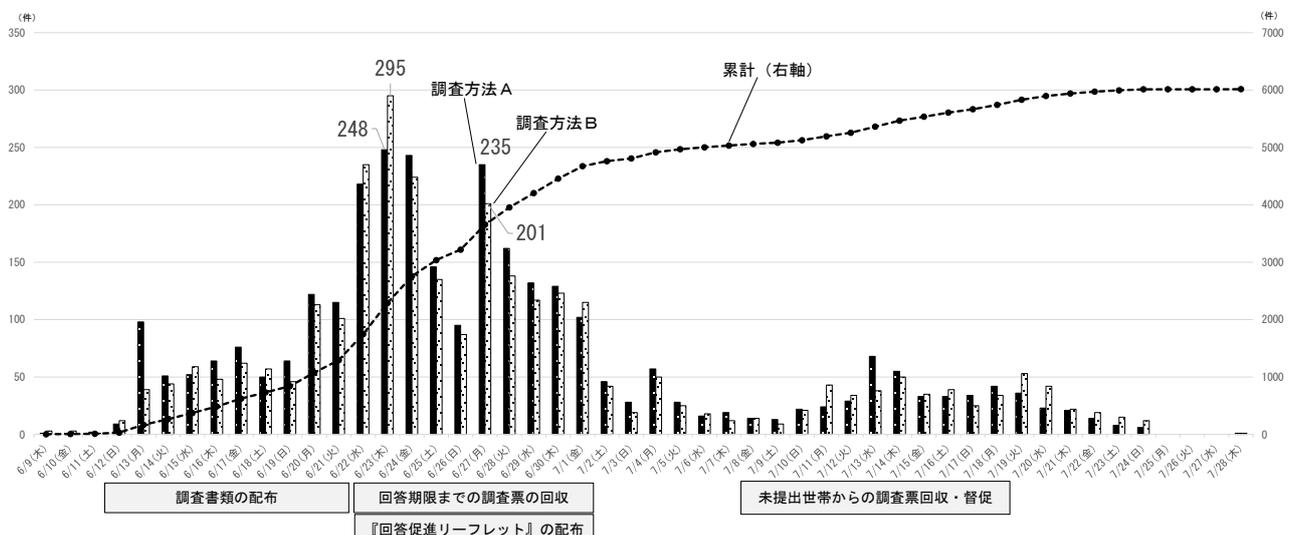
(1) 消印日別郵送提出件数

郵送提出された封筒のうち、消印日情報を付与できた6,015件を調査方法別にみると、調査方法Aが3,085件、調査方法Bが2,930件であった。封筒の消印日別にみると、調査期日の6月22日から24日までの3日間とその翌週27日（月）の消印が多くなっており、調査方法別にみても、同様の傾向となっている。

また、回答期限後の督促期間（7月11日以降）に、一定数の郵送提出用封筒の投函件数があり、督促の効果が確認できる。

《図13》

図13 郵送提出用封筒の消印日別, 調査方法別件数



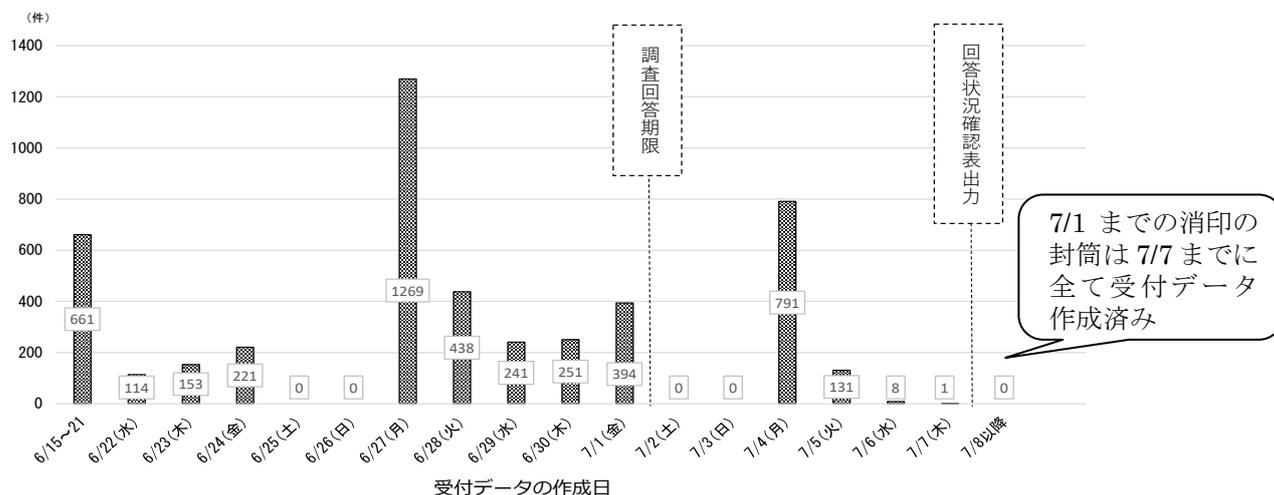
(2) 提出期限までの封筒の処理状況

封筒の消印日が調査票の提出期限である7月1日までの封筒の件数は4,673件であった。

その提出された封筒の郵送提出受付データの作成状況をみると、回答状況確認表の出力日である7月7日までに作成されている。

《図14》

図14 封筒の処理状況（7/1までの消印の封筒）



IV 民間事業者による『回答促進リーフレット』配布業務の実施状況

1 業務の概要

(1) 業務内容

令和7年国勢調査第1次試験調査の調査対象地域内の全住戸等に、郵便局のタウンプラスの仕組みを活用し『回答促進リーフレット』を配布するものである。

(2) 配布期間

令和4年6月22日（水）～7月1日（金）

(3) 受託業者

日本郵便株式会社

2 令和7年国勢調査に向けた問題点

令和7年国勢調査に向けては、以下の問題点を踏まえ、慎重に検討していく必要がある。

- ・郵便局ではリーフレットが不足した場合、郵便局間で不足分を補うような調整は行われない仕組みであるため、指定した地域であっても配達できていない世帯が発生した。
- ・郵便局が保有する住所録に基づいて配達を行うが、その情報が更新されないため、調査対象世帯であっても配布されていなかった（特に新築の住宅）。
- ・郵便局が保有する住所録は、事業所と一般世帯の住所が分かれていないため、調査区内の事業所にも配布されたことから、地方自治体への問合せが数件あった。

V 地方公共団体からの主な意見

調査方法

<調査票配布日程の見直し>

- 調査関係書類の配布を1週間程度後ろにずらし、調査期日に近づけたことにより、提出後の修正が減少した。
- 配布期間が短くなったことにより、本調査では多数の調査区を担当する調査員は、配布期間内での配布が困難な可能性がある。

<調査票の配布方法>

- 調査書類の配布時の説明をインターフォン越しに行おうとしても、世帯が玄関から出てきたり、そもそもインターフォンがない家もあることから、地域性に応じて柔軟な対応が取れると良い。
- オートロックマンション等の共同住宅に居住している世帯は、インターフォン・対面で説明が難しいケースが散見される。そういった地域では『はじめにお読みください』の内容を充実させて、居住実態の把握ができれば完全ポスティングも可能としてほしい。
- 調査票配布時の男女別世帯員数の確認を廃止したことにより、無用なトラブルを回避することができた。

<「住宅の建て方」及び「世帯の種類」の調査員把握の廃止>

- 世帯記入にすることで記入精度が高まるとともに、調査員の負担軽減につながった。

<民間事業者による『回答促進リーフレット』の配布>

- 調査員の負担軽減となったものの、配布のタイミングをコントロールできない上に、強く調査拒否している世帯にも配布されるため、トラブルにつながる恐れがある。

<督促日程の見直し>

- 回答状況確認表の印刷時期を1週間程度後ろにずらしたことで、郵送提出の回答状況が概ね反映され、それに伴って督促件数が減少し調査員の負担が軽減された。

その他

- 調査票の折り目と氏名欄が重なってしまっていて、記入しづらい状態だった。
- 『腕章』は令和2年調査でも不評（紛失のリスクがある、腕に入らない又はぶかぶか）であり、市区町としても紛失時の報道発表対応など、調査以外の対応に労力が掛かってしまうので、ぜひ廃止してほしい。身分を示すものであれば調査員証で十分である。